
第1章 英国議会下院選挙

第1節 選挙制度概要

【英国議会】 上院(貴族院、House of Lords)と下院(衆議院、House of Commons)の二つがあるが、貴族院議員は選挙で選ばれないため、衆議院議員だけが総選挙で選出される。

【選挙権】 18歳以上の英国籍を持つ男女及び英連邦市民、アイルランド共和国市民で一定の欠格要件(刑務所に服役中など)に該当しない者で、居住する自治体に選挙人登録した者に投票権が与えられる。

【被選挙権】 21歳以上の英国籍を持つ男女及び英連邦市民、アイルランド共和国市民で、一定の欠格要件(貴族院議員であるなど)に該当しない者が立候補できる。

【議員の任期】 5年であるが期間満了前に解散・総選挙となることが多く、前回は2001年、前々回は1997年に総選挙が実施されている。

【選挙区数、区画及び名称】 下院が決定するが、今回の英国全体の議席数はスコットランド¹地域議会への権限委譲に伴うスコットランド地域の議席数削減により、2001年の659から13減少し646となっている。

【投票制度】 各選挙区内最多得票の者1人だけが当選する小選挙区・先着順当選制(First Past the Post)を採用している。なお、投票時間は午前7時から午後10時までの15時間で、有権者は学校や図書館などに設置された投票所に向いて投票を行う。また、申請による郵便投票も行われている。

第2節 選挙前の状況

1 過去の推移

【創成期…2大政党の成立】 英国の政党は1688年の名誉革命の頃に形成され始めた。英国史上初の政党であるウイッグ党(Whigs)は中産階級を代表し、選挙制度・国会・慈善事業の改革を目指しており、非国教徒や商人などが多かった。一方反対党のトーリー党(Tory)は王に味方するグループを起源とし、王室と国教会の伝統的制度和既存特権の維持を目指し、主に国教徒や地主階級から形成されていた。当時、選挙権は英国国民の一握りの人にしか与えられておらず、英国議会における勢力図もウイッグ党とトーリー党の2政党が議席のほとんどを占める状態が続いた。

【2大政党制の発展…自由党と保守党】 1832年の第一次選挙法改正前後にウイッグ党は「自由党」、トーリー党は「保守党」と呼ばれるようになり、19世紀半ばからのヴィクトリア女王時代に産業と貿易が発展する中、模範的な議会政治が発展した。19世紀後半には保守党のディズレーリ、自由党のグラッドストーンという二大政治家が出、典型的な二大政党制が発展した。

【選挙権の拡大と労働党の登場】 19世紀後半の英国にとって最大の問題は選挙法改正であったが、第一次選挙法改正で選挙権を獲得できなかった労働者達による社会・政治改革を求める機運が高まり、労働組合やチャーチスト¹などの抗議運動団体(protest groups)の設立につ

¹ 19世紀前半の英国で、第一回選挙法改正で選挙権を得られなかった都市労働者を中心に普通選挙の実現を目指した労働者の運動団体

ながっていった。これら労働者団体は「変化・改革」を標榜していた自由党と連合していたが、遅々として改革が進まないことから次第に自由党と対立するようになった。強力な労働者の政党を組織するためには、社会主義者と労働組合との同盟が必要であるとの考えから1900年に65の労働組合と三つの社会主義団体²の代表者による会議が召集され、労働代表委員会が組織された。その後、労働代表委員会は次第に政党の形態を整え、1906年の総選挙を機に「労働党」に改称した。

【2大政党制の発展…労働党と保守党】 数度の選挙制度改革を経て選挙権の拡大に伴い労働党の勢力は拡大し、1922年総選挙では保守党について第2党となり、翌年自由党の支持を得てマクドナルドを首班とする第一次労働党内閣を組織した。これ以後、労働党は、自由党に代わって英国議会内における二大政党の一角を占めるようになり、英国議会では現在に至るまで保守党と労働党が政権を取っている。

【現在の政党勢力】 現在の英国議会では、保守党、労働党、自由民主党の3政党が議席の多くを占めている。また、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドにおいて民族主義・英国からの分離を唱える小政党も生まれているが、少数派で、政権を取るほどの勢力ではない。

【1945年以降の総選挙の結果】

総選挙年	議 席 数					多数党	首 相	多数党 と野党 議席差
	総 数	保守党	自由党	労働党	その他			
1945	640	213	12	393	22	労働党	アトリー	146
1950	625	298	9	315	3	労働党	アトリー	5
1951	625	321	6	295	3	保守党	チャーチル	17
1955	630	344	6	277	3	保守党	イーデン(~57)・マク	58
1959	630	365	6	258	1	保守党	ミラン(~63)・ヒューム	100
1964	630	304	9	317	-	労働党	ウイルソン	4
1966	630	253	12	363	2	労働党	ウイルソン	96
1970	630	330	6	287	7	保守党	ヒース	30
1974(2月)	635	297	14	301	23	労働党	ウイルソン(~76)・	△33
1974(10月)	635	277	13	319	26	労働党	キャラハン	3
1979	635	339	11	269	16	保守党	サッチャー	43
1983	650	307	23	209	21	保守党	サッチャー	144
1987	650	476	22	229	23	保守党	サッチャー(~90)・	102
1992	651	336	20	271	24	保守党	メージャー	21
1997	659	165	46	419	29	労働党	ブレア	179
2001	659	166	52	412	29	労働党	ブレア	165
2005	645	197	62	356	30	労働党	ブレア	67

「イギリスの政治」(川勝平太・三好陽編)P35を参考に作成

² 独立労働者党、社会民主連盟、フェビアン協会

2 選挙日程

【議員の任期と解散】1715年七年法(Septennial Act 1911年議会法で第7章修正)によれば、国会の存続期間の上限が5年間であることから下院議員の任期は5年とされるが、英国の慣習等から成る(未成文の)憲法に基づき、首相の助言により女王が議会解散を宣言し任期満了前に選挙が行われることが多い。前回の総選挙が2001年7月であったことから、ブレア首相は少なくともあと一年は首相を続けることが可能であったが、世論調査では労働党政権が優位に立ち、野党である保守党が混乱状態にあったことから、ブレア首相は好機と捉え総選挙実施に踏み切るだろうと見られていた。

【投票日】「1983年国民代表法(1983 Representation of the People Act)」に基づき、投票日は木曜日と決まっており、今回は5月の第一木曜日が原則となっている地方選挙日に合わせる形で5月5日が下院選挙の投票日となった。

【解散宣言】今回のスケジュールは以下のとおりで、ブレア首相が4月5日(火)午前中にバッキンガム宮殿に向きエリザベス女王に議会解散を申し入れ、1983年国民代表法に則り5月5日投票日から逆算した4月11日(月)に女王が正式に議会解散を宣言した。

【日程】

4月11日(月)	女王の議会解散宣言	<投票日17日労働日(土日、祝日を除く)前>
4月14日(木)	選挙の告知	<議会解散宣言から3労働日後>
4月19日(火)	立候補者締切り	<議会解散宣言から6労働日後>
5月3日(火)	不在者投票締切り	<議会解散宣言から15労働日後>
5月5日(木)	投票日	
5月17日(火)	議会召集	
5月17日(火)	議会開会	
5月17日(火)	女王スピーチ	

3 総選挙の地方自治体への影響

過去の選挙について振り返ってみると、全ての選挙が地方自治体にとって大きな転換点となった「ビッグバン」ではなかったが、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(Tony Travers氏(2005年4月7日付け自治体情報誌 Local Government Chronicle)によると、以下の3つの総選挙が地方自治体の基本構造を大きく変えた選挙で、今回の総選挙もまた重要な意味を持つと分析している。

【1945年】第二次大戦後、急進的なアトリー労働党政権によって、NHS(国民保健サービス)及び一元的な中等教育制度が創設され、また結果として、「ゆりかごから墓場まで」と呼ばれる福祉政策が導入された。

【1970年】「大きいことがすばらしいことだ」と考えたヒース保守党政権は、現在ではフットボールやクリケットのチーム名にしか残っていない「ディストリクト」や「カウンティ」、「バラ」といった名の自治体を創設したのを始め、「ボールを見送り(大きな変更を行わず)」、英国をまるで19世紀の世界に引き止めることとなった。

【1979年】 サッチャー保守党政権は、不満が渦巻く冬の時代から覚醒させ、政権が肥大化し機能不全に陥っていることを知らしめた。その後、3期にわたる政権維持により、レイト・キャッピング制³の導入、行政サービスの外注及び地方政府から特殊法人に指導力を移行するなどの役割を果たした。

【今回の総選挙の重要性】

今回の総選挙は、次の3点から地方自治体にとって大きな転換点となっている。

- ① 現在の地方税制(カウンシル・タックス)は、自主財源のあり方についての議論や自由民主党が新たに地方所得税の導入を提唱するなど、各政党の関心が高くなっていること。
- ② 各政党とも、分権化、効率化の観点等から、将来的な自治体 (Authority) の合併や市 (city regions) の創設の動きを喫緊の課題と感じていること。
- ③ 学校、近隣、病院といった住民に最も身近な組織を、民主的でより良い行政サービスの提供できるようなものに改革することが重要視されていること。

4 選挙前の争点等

【主要メディアの報道】 英国主要各紙(クオリティペーパーと呼ばれる高級紙で、デイリー・テレグラフ紙及びタイムズ紙は保守党系、ガーディアン紙は労働党系、インディペンデント紙及びファイナンシャル・タイムズ紙は中立と一般的に言われている。)、BBC放送等の主要メディアでは、失業率が低水準で推移するなど英国経済が好調な中で、ブレア首相が1年の任期を残し総選挙に踏み切ったと報じた。

【主な注目点】 ①英国経済が好調な中で労働党史上初の3期連続総選挙勝利に挑戦するブレア首相に対し、2003年に勃発したイラク戦争への英国参戦のための政府情報操作疑惑や参戦の是非等の一連の批判報道を国民がどのように判断するか。

②過去2回の総選挙で大敗した保守党がどう巻き返しを図るか、順調に議席を伸ばしている自由民主党が今回はどこまで議席を伸ばすか、などが大きく報じられていた。

【争点】 アメリカの9.11テロの数か月前に行われた2001年総選挙では国内問題が争点だったが、今回は①イラク問題が中心にあり、政府科学顧問のデビッド・ケリー氏の自殺など感情的な反応を呼び起こす出来事、②税金、健康、教育等の課題の重要性などがあつた。

5 主要3党(労働・保守・自由民主)の動き

【選挙戦序盤の所属政党の移動等】 選挙運動は、何人かの政治家の所属党からの脱退とともに幕を開けた。議員暦27年の労働党のブライアン・セッジモア議員は自由民主党に鞍替えすると表明し、自由民主党として議席を持っている元労働党のポール・マズデン議員は、労働党への復帰を表明した。

また、労働党の総選挙出陣式は、バーミンガム市での昨年の地方選挙における郵便投票の不正をめぐる事件が裁判所で争われていたために影が薄くなり、郵便投票の法的枠組みに不賛成な候補者は5月5日の選挙を停止させると発言が出たりした。

³ 当時の地方税であるレイト(Rates)の上昇が大きいと認められる自治体に対し、国務大臣は上昇を抑える権限が与えられた。2001年4月1日より廃止。

【選挙戦序盤の保守党】 総選挙で勝利できた場合に、税金削減とともに公共サービス削減も行うという保守党の意向が各所で露見したため、事実上弱い立場から選挙に突入することとなった。保守党の副委員長であったハワード・フライト議員は、保守党が政権を取った場合は公式発表以上に公共サービスが削減されると発言したため、マイケル・ハワード党首によって除名された。

保守党はオーストラリアの自由党の選挙戦略専門家リントン・クロスビー氏を迎えて選挙運動を行った。同氏の戦略は「犬笛」(特定の人が共鳴する政策)と言われるものを前面に出したもので、労働党は移民や反社会的行動に寛容であるとの批判や、年金生活者の女性が手術拒否にあったとして医療政策のNHS(National Health Service)の患者扱いの不備を批判したりした。

また、保守党の選挙ポスターには、「我々を戦争に導くために嘘をついたのなら、選挙に勝つためにも嘘をつくだろう」とブレア首相を個人攻撃したが、保守党自らがイラク戦争に賛成した経緯もあり、汚い戦略を使ったとして逆に非難を受けた。

【選挙戦序盤の労働党】 マニフェスト発表の4月 13 日にブレア首相が「党首として臨む最後の選挙」と述べ、次期後継者と噂されるブラウン財務相とともに医療・教育を中心に国内の懸案事項に取り組むことを精力的に訴えた。

また、経済統計や公的サービスの投資の数字などを基に労働党の政策が英国の好況を生み出していると肯定的なキャンペーンを行ったが、有権者の反応が鈍かったため、1979 年～1997 年の保守党政権時代の数字を基に保守党の攻撃キャンペーンをせざるを得なかった。

【イラク問題】 労働党はイラクに関する議論につきまとわれていた。選挙期間中、イラクで戦闘中に一人の英軍兵士が戦死したため、その遺族の憤る様子がニュースに流れた。

また、イラク戦争参戦のための情報操作疑惑に関する政府関係者のプレスへの漏洩問題に対しては、英国のイラク戦争参戦の妥当性に関するゴールドスミス司法長官の法的進言を政府が公表したことで鎮静化したため、それに特化して選挙運動を数日間行った保守党と自由民主党は、世論調査で有権者が反応していないとの結果を受けて国内問題に論戦を戻した。

【郵便投票の不正】 選挙期間中に、2004 年 6 月のバーミンガム市議会議員選挙での労働党議員らの郵便投票用紙改ざん等の不正行為に係る裁判で当選無効の判決が出たことや、ブラックバーンとランカシャーの元労働党議員が大規模な選挙不正で懲役刑の判決が出たことは、労働党に逆風をもたらすことになった。

【選挙戦後半の労働党】 ベテラン議員が自由民主党へ鞍替えしたことで、労働党が厳しい選挙戦を戦っているとの印象を与えた。

また、通常なら労働党優位のロンドン東部のベスナル・グリーン・アンド・バウ区でも、イラクのサダム・フセイン前政権とのつながりが原因で同党を除名された元労働党のジョージ・ギャロウェイ議員が新党(リスペクト)を結成し、イスラム教徒が半数近くを占める同地区で立候補し、イラク戦争反対に焦点を絞り選挙運動を行ったため、同地区選出の黒人女性のキング議員が 800 票差で敗れるという労働党には厳しい結果となった。

【選挙戦後半の保守党】 選挙戦序盤に犯罪対策と移民政策を強調しすぎたため、選挙対策担当が「単一争点政党」のイメージが広がってしまうことを懸念し、中盤以降は幅広く政策を訴え

るよう方針を変更した。

また、各種世論調査での保守党の期待外れの低い予想得票率は同党に影を落とし、マイケル・ハワード党首の選挙後の進退についての憶測が飛び交った。

6 主要3党(労働党・保守党・自由民主党)のマニフェスト

主要3党の「政権公約」であるマニフェストは、保守党が議会解散宣言当日の4月 11 日に、労働党が2日後の 13 日に、自由民主党が3日後の 14 日に発表した。

【内容概況】 各政党のマニフェストとも、あまり論議のない政策を中心に据え、税金もほぼ同じレベルのものを提案した。違いは、どの党ももし他の党が勝てば今言っている内容よりも高い増税を実施するだろうと主張した程度である。

【移民】 労働党も保守党もオーストラリア式のポイントシステム導入を唱え、違いは文章表現だけであった。自由民主党はこの問題についてはコメントを避けていた。

【地方自治関係】 カウンシル・タックス(英国では唯一の地方税)が注目されており、これは選挙戦中盤の主要論点の一つとなった。労働党は制度見直しを提案し、保守党は大幅な改革を主張(例えば高齢者に対する還付などを提唱)、自由民主党はカウンシル・タックスの廃止と地方所得税への置き換えを提案した。

【高齢者】 三大政党は高齢者の負担を減らす必要性については一致していた。野党側の二政党は、カウンシル・タックスの負担額は労働党のもとで実際には上昇したと主張したが、ブレア首相はこれを否定した。

【労働党マニフェスト】 マニフェストは一般に実際の政策の反映とみなされていることから、労働党だけが特定の政策についての詳細まで含めたものを作成した。例えば地方自治について、保守党は地域議会の廃止や計画・消防サービスに関するカウンシルの権限復活を唱えたが、労働党は公選首長増加についての協議や公選首長(とりわけロンドン市長)の権限についての協議を行うことをマニフェストに記載した。

【野党マニフェスト】 保守党と自由民主党はロンドンについてのマニフェストをそれぞれ作成したが、どちらもロンドン議会の権限強化と首都の治安に関するロンドン市長の権限強化を求めるものであった。

【各党マニフェスト概要】

項目	労働党	保守党	自由民主党
マニフェストの形状・値段	 <p>ポケット版 全 112 ページ 価格 £ 2.50 (無料ダウンロード可能)</p>	 <p>A4版 全 28 ページ 価格 £ 2.50 (無料ダウンロード可能)</p>	 <p>タブロイド版 全 20 ページ 価格 £ 0~0.75 (無料ダウンロード可能)</p>
カウンスル・タックス制度	ライオンズ卿レポートが今年末に提出された後に改革予定。 65 歳以上高齢者が居る世帯に 200 ポンド還付。	制度及び今年の 200 ポンド減税を維持。 65 歳以上高齢者が居る世帯に最大 500 ポンド減額。	制度を廃止し地方所得税を導入。 これにより標準的な家庭で年 450 ポンドの減税となるよう調整。
地方政策	企画や住宅、経済開発等の分野の権限移譲。 ロンドン市と市長の権限を再検討。	地域議会を廃止し、それらの権限を地方自治体に再配分。	非選任の特殊法人や行政官の権限を自治体に移譲。 残った機能を合理化された単一の機関に移す。
監査体制	自由裁量の範囲を拡大。 監査団の数を減らすなどして、官僚の削減を行う。	企画決定権等の権限拡大 CPAとベストバリュー制度は廃止。	政府コントロールを外し、監査体制も1本化するなど合理化。
民主化	直接公選市長制を市民に諮る。 地方選挙年の統一化など簡素化の可能性を探る。 パリッシュ制度のロンドン拡大	イングランドに関する法律は、イングランドの国会議員だけで議決。 公選警察長官が警察の説明責任を有するようになる。	Single Transferable Vote 制度 ⁴ の拡大。
教育	優秀な小学校を財団法人化(Foundation Schools)し、全ての中学校を独立した専門的な学校とする。	各学校に優先項目や予算を設定することとし、基金も学生数に応じて割り当てる。校長の権限を拡大。	授業料を撤廃。 校長は地方教育協会の支援を受けられるようにする。
治安対策	パリッシュの監視人に自治体の警察権限の一部を移譲。	地方自治体に違法な旅行者の野営を取り締まる権限を付与。	深夜の警備を強化。

※ 自治体情報誌 The Municipal Journal(4/2)を参考に作成、詳細は参考資料編に掲載

⁴ 「単記委譲式投票制度」；候補者名が記載された投票用紙に 1 位、2 位の優先順位を付けて投票する制度で北アイルランドの地方選挙で行われている。

7 選挙運動中に話題となった事項

(1) 2大中断事項

英国王室が1月にチャールズ皇太子とカミラ・ボウルズ夫人の結婚式を4月8日に行う発表したため、選挙運動の最中に式が行われることとなった。

ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が4月2日に逝去された



4月8日のバチカンでの前法王葬儀

ことに伴い、皇太子の結婚式が1日延期され、法王の葬儀と皇太子の結婚式に政

党の代表者が出席したため、選挙運動が一時中断されることになった。他に、審議予定の法案も審議時間が十分取れなくなり、政府の意図に反し廃案になる法案が増える等国会運営にも影響が出た。



4月9日の皇太子結婚式

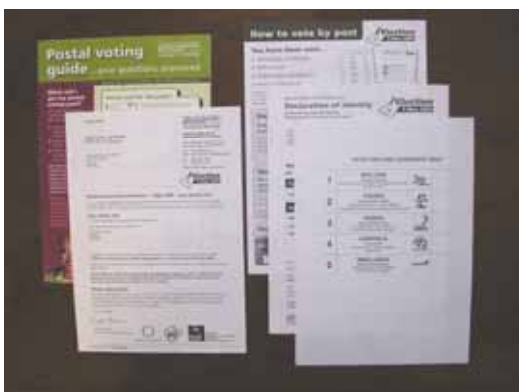
(2) 自由民主党ケネディ党首に第1子誕生

自由民主党のチャールズ・ケネディ党首に第一子が誕生したため、同党の選挙運動の開始がやや遅れ、実質的には4月10日からスタートすることとなったが、新聞、テレビのメディアが妻子一緒の姿を大きく取り上げたため知名度が上がったとも言われた。



ケネディ党首とサラ婦人

(3) 郵便投票制度の拡大



投票用紙と説明書

今回の総選挙の郵送投票は全国で選挙登録されている有権者約4,400万人のうち約15%に当たる600万人前後に達し、2001年の前回170万人の4倍近くとなった。申請手続き後に投票用紙をもらってから郵送する現在のシステムは不正の余地があると言われ、バーミンガムでは複数の政党が郵送手続き用紙を有権者に配布し、自ら回収して選管事務所に届けたケースが判明した。

8 職員による政治集会等レポート

今回の総選挙では、事務所職員が選挙演説会などに参加して、選挙戦現場の取材活動を行った。選挙演説会の熱気、投票所の雰囲気、候補者の表情など、英国の総選挙に直接触れることができたものと思われる。(詳細は、巻末の参考資料3を参照)

第3節 選挙結果

1 選挙結果総括

(1) 結果概要

選挙区改正等に伴い議員定数は前回(2001年)総選挙より13減となる646(立候補者死亡により1選挙区は選挙延期)となった今回の下院選挙は、労働党が連続して3期目となる政権を獲得した。

議席配分は労働党356議席(前回より47議席減)、保守党197議席(前回より33議席増)、自由民主党62議席(前回より11議席増)、その他30議席(前回より3議席増)となり、投票率は61.2%で前回59.4%(2001年)より1.8%増加した。労働党と全野党との議席差は改選前の161から67へと94議席減少した。

主要政党の得票率は、労働党が35.2%で、政権党の得票率としては戦後最低で、保守党は前回の31.7%から微増の32.3%、自由民主党は同党史上最高の22.1%であった。

	改選前	改選後	増減	得票数	得票率	増減率	候補者
労働党	403	356	△47	9,548,000	35.2%	△5.5%	627
保守党	164	197	33	8,773,000	32.3%	+0.6%	630
自民党	51	62	11	5,982,000	22.1%	+3.8%	626
その他	27	30	3	2,821,000	10.4%	+1.0%	1,669
計	645	645	—	27,124,000	—	—	3,552

※ House of Commons Library「General Election 2005」(2005.5.17)を基に作成

(2) 主要3党(労働・保守・自由民主)コメント

【労働党】ブレア首相は歴史的な労働党の三期連続の勝利を遂げたものの、多くの議席を失



うこととなった。開票直後の祝賀会で『我々は国民の声に耳を傾け、この結果を真摯な態度で、賢明に受け止めなければならない』と語った。翌日、首相官邸前での記者会見では『我々は三期目に入り、私が初めてここに立った8年目と比べ多くの経験を重ねてきた。国民にとって本当に重要な課題は何か、国民が何を望んでいるかを十分に理解している。

安定した経済や、公共サービスの充実など、国民が政府に対して望む使命を果たしたい』と三期目に向けての熱意を力強く語った。

【保守党】ハワード党首は、「選挙結果によれば、労働党が3期目の政権を獲得することになる



が、ブレア氏が勝利したことに対しては祝福を送りたい。この結果は、国民が本当に望んでいることを実行していく時期に来ていることを示しており、彼がそれを実行するならば、支えていきたい。」と語った。

一方、「この選挙結果は、保守党の将来に向けてのターニングポイントとなり、再生に向けての大きな一歩を意味している。我々が戦ってきた選挙戦について、とても誇りに思うと共に、我々が国に対してしなければならないことが明確になった。」とも語った。

【自由民主党】チャールズ・ケネディ党首は、「英国全体で3党(労働、保守、自民)の政策が戦う時代となった。これは歓迎すべきことであり、自民党がイングランド、スコットランド、ウェールズの各地域で躍進することが政治の健全な発展につながると考えている。」と語った。



2 結果分析・今後の動向

(1) 選挙全般

【労働党】選挙前のブレア首相の任命により労働党が上院における最大党となったのと同時に、皮肉にも下院の労働党議席が大幅に縮小したことは、同党内でのブレア氏の地位を弱くするものとみられており、反ブレア派は、特に米国の外交政策への今後の支援や公共サービスの抜本的な改革などについて、より慎重な政策を取るべきことが示されたものと解釈している。また、ブレア氏の側近で同氏の後継者とも目されたアラン・ミルバーン氏が内閣から引退すると発表を早めることにもなった。

【保守党】特にロンドンで議席を増やしたが、影の内閣メンバーの一人は落選し、労働党から議席奪回可能と思われていた多くの地区で議席奪回を果たせなかった。

【自由民主党】議席を若干増やし、2003年補欠選挙で得た1議席を維持したものの目標議席には届かなかった。しかし、約180人の候補者が次点に達したことは将来に希望を持たせた。

【全体概況】議席の移動は、労働党から自由民主党へ、自由民主党から保守党へという流れであった。現職大臣の数人は選挙で議席を失い、労働党優位だったはずのある議席は戦争反対のリスペクト党に破れ、ウェールズで最も労働党優位だった議席も、元労働党議員で独立候補として出馬したウェールズ議会議員に敗れることとなった。

【主な落選者】労働党では、クリス・レスリー前憲法事項担当大臣、スティーブン・トウィッグ前教育担当大臣、メラニー・グリフィス前保健担当大臣、バーバラ・ロシュ元総務担当大臣が、保守党では、ティム・コリンズ影の教育担当大臣が落選した。また、1998年の北アイルランド和平合意への貢献でノーベル平和賞を受賞したアルスター統一党のデビッド・トリンプル党首も落選した。

(2) ブレア首相の立場

労働党が議席を大きく減らしたことを受け、同党議員の間で首相の早期退陣を求める声が高まった。イラク戦争に関する情報操作疑惑等で首相の信頼低下が議席減の大きな理由と考えられたため、責任を問う声が大きくなったものだが、選挙前からブレア首相は「これが首相として臨む最後の選挙」と明言しており、4期目前に退陣する意向であり3期目途中で辞任する気はないとの意思を表明している。

5月8日付けオブザーバー紙は、2008年7月にブレア首相が党首選を呼びかけ秋に後継者に禅譲する日程が首相側近の間で話し合われていると報道した。ブレア首相の後継者としては、ゴードン・ブラウン財務相が最有力と多くのメディアが伝えている。

(3) 選挙後の与党体制

【閣僚】総選挙での労働党史上初の3期連続勝利を果たした後の5月6日に、ブレア首相は3期目の新内閣を発表した。

ブラウン財務大臣、クラーク内務大臣、プレスコット副首相、ストロー外務大臣の主要4閣僚は留任した。イラク戦争で批判を受けたフーン国防大臣は下院院内総務に事実上降格され、後任にリード保健大臣が指名された。リード保健大臣の後任にはヒューイト貿易産業大臣が指名された。ヘイン下院院内総務は北アイルランド大臣に指名された。

愛人の乳母に労働許可発行の便宜を図ったというスキャンダルにより去年12月に内務大臣を辞任した、盲目の国会議員のデビッド・ブランケット氏は雇用・年金大臣に返り咲いた。

新設された地域社会及び地方自治担当大臣には、ニューレイバーの若く聡明な政治家と評されるデビッド・ミリバン(39歳)氏が就任した。このポストは元々2001年に地方自治担当大臣に就任して以来、政府の数々の危機に的確な対処を行ったニック・レインズフォード氏のために設けられたものと見られていた。しかし、元内務大臣のデビッド・ブランケット氏が再入閣の影響で、レインズフォード氏には低いポストがあてがわれることとなったため、同氏は閣外に去る決断を下したと見られる。

【省庁改革】政府組織の大きな変革は、副首相府内に、地域社会及び地方自治担当大臣(Minister for Communities and Local Government)が、二人目の閣僚大臣として新たに設けられたことである。この変更に伴い、全ての選挙政策を一つの部署に集めるため、地方選挙の所管が副首相府から憲法事項省(Department for Constitutional Affairs)に移されることとなった。

また、財界の不満やメディアの批判に屈する形で、首相は改名後一週間が経っただけの「生産・エネルギー・産業省」(Department for Productivity, Energy and Industry)を元の名称の貿易産業省(Department of Trade and Industry)に戻している。

【政府方針】総選挙後初の国会の召集となった5月17日に、君主である女王の『クィーンズ・スピーチ』によって、政府の施政方針及び会期中に成立を目指す法案が発表された。

「改革への意思と国民一人ひとりへの尊重が反映された今回のクィーンズ・スピーチは『一人ひとりを尊重する文化』を礎としたブレア首相の功績を刻む最初の第一歩である。首相のこの志によって、新しく組織された政府はリーダーシップを発揮して社会への敵対行為の対策に効果的に取り組んでいく」と政府は自画自賛したが、言及された法案の内容を見ると、いくつもの法案が昨年11月にあった前回のクィーンズ・スピーチでも言及され、今回まで持ち越しとなったものであった。

今回の目玉となるのは、主にテロや不正犯罪といった数々の問題への強硬な対応策として政府が導入を目指す、IDカード所持の義務化と、宗教的差別に基づく犯罪への新たな対策を導入する法案である。両法案とも、前国会で多くの反対にあったため成立に至らなかったが、今国会で成立させるとマニフェストに記載されている。

他に、今国会で審議される地方自治体関係の法改正は以下のとおり。

- ・ 子どもに十分な育児水準を保証するよう地方自治体に義務付ける。
- ・ 民間企業による公立学校(state school)の設立を許可する。

- ・ 地方自治体から失業者及び低所得者に対して支給されている公営住宅の賃料補助手当に不正支給と地域的不平等が発生しているため、精査強化するよう抜本的に見直す。
- ・ 東ロンドンと西ロンドンを結ぶ「横断鉄道計画 “Crossrail Project”」の法案化。

(4) 選挙後の野党体制

【保守党】 最大野党の保守党は、党の幹部を正式に影の内閣と称する権利があり、その改革が総選挙の敗北後、辞任の意向をほのめかしているマイケル・ハワード党首によって行われた。そのため、今回の改革は次期党首を決定するのに重要な意味を持つこととなり、彼は、影の財務大臣がビジネスキャリアを再開するため辞任した以外には主要な影の閣僚に手を加えなかった。

一方、将来の彼の後継者となり得る2人の若手議員を登用した。その2人とは、影の財務大臣に就任したジョージ・オズボーン(33)と、影の教育大臣に就任したデビッド・キャメロン(38)の両氏である。二人は共に党内で非伝統的派閥(the “Notting Hill Set”)を率いており、保守党はまだ党首を伝統的な右派から選出しているものの、両氏は党の力を取り戻すのに最適な人物であると思われる。

今回の改造時の驚きは、党の政策に従わずスコットランド地域議会の廃止を訴えていた影のスコットランド大臣ジェームス・グレイ氏が一週間で辞任したことである。他には、影の開発・地方自治担当大臣には、キャロライン・スペルマン氏が留まり、影の内務大臣も次期党首の第一候補であるデビッド・デビス氏が引き続き務めることとなった。

【自由民主党】 エド・デイビー氏が副首相府担当から教育担当へ異動した後、前ロンドン市長選の候補者であったサイモン・ヒューズ氏が副首相府担当として復帰するなど、何人かの幹部議員の改革が見られた。

デイビー氏は、党首であるチャールズ・ケネディ氏によって、選挙戦においてカウンシル・タックスを廃止し、地方所得税を導入するという政策を得票に結び付けられなかった責任を取らされたものと見られている。

ヒューズ氏は、党の新進気鋭の若手サラ・ティーター氏により、地方自治担当として登用された。新しく当選した議員もまた、今回の不本意な選挙の後で、全ての政策を見直している同党内において、新世代の立場を確立しやすくなるよう登用が図られた。

【左派的政策】 自由民主党は今回の選挙戦において、税や公共サービスなどの分野でより左派的な政策を掲げたため、中道右派の票を獲得できなかったと考えている。逆に、労働党の主要メンバーの何人かは、若手議員やアドバイザーの数人が「新平等主義」と唱えている左派への移行を政府に求めている。そうした政策は、ブレア首相の学術顧問であるジッデンス卿が推奨していると共に、当然ゴードン・ブラウン財務大臣にも支持されている。

第2章 2005年統一地方選挙

第1節 選挙制度概要

【実施時期】英国の地方選挙については、議員任期は4年と統一されているものの、選挙サイクルが自治体により異なるため、毎年統一地方選の実施規模が異なる。

【選挙権】18歳以上の英国籍を持つ男女及び英連邦市民、アイルランド共和国市民で、一定の欠格要件(刑務所に服役中など)に該当せず、居住する自治体に選挙人登録した者に投票権が与えられる。

【被選挙権】21歳以上の英国籍を持つ男女及び英連邦市民、アイルランド共和国市民及びEU諸国の市民で、立候補前12か月間選挙区の住民であるなどの要件などを満たすなど一定の要件に該当する者に立候補する権利が与えられる。

【投票日】「1972年地方自治法(Local Government Act 1972)」に基づき、原則として5月5日(第1木曜日)が投票日とされている。なお、「2000年国民代表法(Representation of the People Act 2000)」により、郵便投票、電子投票、投票日の複数化等⁵各種の投票方法を導入できるようになった。

【英国の地方自治体の選挙サイクル】

地域	地方自治体	数	選挙サイクル ⁶	改選数	備考
イングランド	カウンティ(県)	34	4年に1回	全議員改選	
	ディストリクト (238)	149	4年に1回	全議員改選	カウンティ選挙の中間年
		89	4年に3回	1/3 ずつ改選	カウンティ選挙の無い年
	大都市圏ディストリクト	36	4年に3回	1/3 ずつ改選	カウンティ選挙の無い年
	ユニタリー (47)	28	4年に1回	全議員改選	カウンティ選挙の中間年
		19	4年に3回	1/3 ずつ改選	カウンティ選挙の無い年
	GLA	1	4年に1回	全議員改選	
	ロンドン区	32	4年に1回	全議員改選	
シティ	1	4年に1回	全議員改選		
パリッシュ	8,500	4年に1回	全議員改選	カウンティ選挙の中間年	
ウェールズ	ユニタリー	22	4年に1回	全議員改選	カウンティ選挙の中間年
	コミュニティ・カウンシル	1,500	4年に1回	全議員改選	カウンティ選挙の中間年
スコットランド	ユニタリー	32	4年に1回	全議員改選	
北アイルランド	ディストリクト	26	4年に1回	全議員改選	

⁵ 郵便投票: 投票用紙の郵送による投票方式で、全有権者が行う方式と望む人だけが行う方式の2種類あり、政府は望む人だけが郵便投票できるマルチ・チャンネル方式の拡大を検討中

電子投票: 従来からの投票所にタッチパネル方式の投票機を設置し投票する方式

投票日の複数化: 5月の第一木曜日に1日～複数の投票日を設ける方式

⁶ 現状では選挙サイクルが異なるため毎年地方選挙が行われているが、労働党の今回の総選挙マニフェストに、全自治体の選挙サイクルの4年毎の統一化・簡素化が掲げられた。

第2節 選挙前の状況

1 2004年統一地方選挙結果

昨年(2004)6月10日にイングランドとウェールズの166自治体で行われた地方選挙は、イングランドの36大都市圏ディストリクト、19ユニタリー、89ディストリクトの全議席又は3分の1議席の改選とウェールズの22ユニタリーの全議席の改選が行われ、保守党が283議席増加、自由民主党が137議席増加し、労働党が479議席減少した。

この結果、全国の議員数は保守党が約8,000議席、労働党が約6,700議席、過半数を獲得した政権獲得自治体数も、保守党が151、労働党が94と保守党優勢で、国政と地方で労働党と保守党の勢力が逆転している状況となっていた。

【各政党別地方議会議員数（2004年6月現在）】

自治体		保守党	労働党	自由民主党	スコットランド国民党	ウェールズ民族党	無所属・その他	合計
イングランド	カウンティ	1,016	700	417	—	—	82	2,215
	ディストリクト	4,834	2,126	2,394	—	—	1,222	10,576
	大都市圏ディストリクト	547	1,182	595	—	—	121	2,445
	ユニタリー	758	814	669	—	—	165	2,406
	ロンドン区	650	860	316	—	—	35	1,861
	小計	7,805	5,682	4,391	—	—	1,625	19,503
スコットランド		124	508	175	182	—	233	1,222
ウェールズ		109	479	148	—	173	355	1,264
グレート・ブリテン合計		8,038	6,669	4,714	182	173	2,213	21,989

【各政党別政権獲得自治体（過半数獲得）数（2004年6月現在）】

自治体		保守党	労働党	自由民主党	スコットランド国民党	ウェールズ民族党	無所属・その他	連立	合計
イングランド	カウンティ	17	7	0	—	—	0	10	34
	ディストリクト	111	22	19	—	—	7	79	238
	大都市圏ディストリクト	4	16	3	—	—	0	13	36
	ユニタリー	10	13	5	—	—	0	18	46
	ロンドン区	8	15	3	—	—	0	6	32
	小計	150	73	30	—	—	7	126	386
スコットランド		0	13	1	1	—	6	11	32
ウェールズ		1	8	0	—	1	3	9	22
グレート・ブリテン合計		151	94	31	1	1	16	146	440

※ Local Government Chronicle 2004年6月18日号21頁に基づき作成

2 今回の対象地域

今回の地方選挙は5月5日(第1木曜日)に実施されたが、対象地域は昨年(2004)年の166自治体の統一地方選挙と比較すると小規模となった。

今回地方選挙が実施された団体は以下のとおりである。

- (1) 全34カウンティ(県)すべてについて、地方議員全員が改選対象
- (2) 全47ユニタリーのうち3ユニタリーの地方議員全員が改選対象
- (3) 直接公選首長制を採用する11自治体のうち、4自治体での市長選挙

第3節 選挙結果

1 カウンティ

【保守党】 カウンティでは政権獲得地域17と従来から優勢であったが、今回の選挙で新たに6地域(グロースターシャー、ノーザンプトンシャー、オックスフォードシャー、シュロップシャー、サフォーク、ウスターシャー)が加わり、保守党の政権獲得地域は23と全カウンティの3分の2を占めることとなった。

【労働党・自由民主党】 労働党はノーザンプトンシャーで政権を失い政権獲得地域は7から6となり、従来自由民主党の政権獲得地域はなかったが、新たに南西部3地域(コンウォール、デヴォン、サマーセット)で政権を獲得することとなった。政権政党なしの地域は従来10あったが、5地域が保守党政権に、3地域が自由民主党政権となり、2地域(カンブリア、ワーウィックシャー)のみとなった。

2 ユニタリー

3地域で行われたユニタリー選挙では、ブリストルが政権政党なしで現状と変わらず、ストックトン・オン・ティーズでは労働党政権から政権政党なしへ、ワイト島では政権政党なしから保守党政権へと変わった。

また、ワイト島では、議員選挙に併せて直接公選首長制度採用の可否を問う住民投票が行われ、賛成28,786人、反対37,097人で否決され、現行のリーダーと議院内閣制が存続されることとなった。

3 市長選挙

直接公選首長制採用11自治体のうち4自治体で市長選挙が行われた。イングランドの残る7自治体の市長選は任期満了となる2006年5月に行われる。

(1) ハートルプール市長選



今回最も注目された選挙区で、現職のステュアート・ドラモンド氏は地元サッカークラブのマスコットを務めた経歴があり、2002年選挙では無所属で出馬し当選し、政治経験がないにもかかわらず市長の職に素早く対応し、包括業績評価(CPA)で同市が「優秀」評価を受けるなど実績を挙げたことで周囲を驚かし、国政レベルでも知られた存在となっていた。今回の選挙戦も労働党の候補者に1万票の差をつけ当選した。

(2) ドンカスター市長選



市議会前労働党リーダーで現職市長のマーティン・ウィンター氏が無党派の有力候補者との接戦を制し再選を果たした。

同市は労働党政権下の 1990 年代に収賄犯罪で党議員が起訴され「汚職の町」と有名になったが、以後政権政党がない状態が続いている。

(3) ノース・タインサイド市長選



労働党ジョン・ハリソン氏が保守党現職のリンダ・アークレイ氏を決選投票の末1,002票差で破り当選した。同市は 2002 年選挙で保守党のクリス・モーガン氏が当選し、1年後にモーガン氏がセクハラと幼児虐待で起訴・辞任した後アークレイ氏が当選したが、市議会与党が 2004 年の統一地方選で労働党から保守党に変わったのとは対照的に今回は落選した。

(4) ストーク・オン・トレント市長選



11 自治体のうち唯一、市長が内閣を組織せず市長の下にカウンスル・マネージャーを配置する同市では、労働党のマーク・メレディス氏が無党派の現職市長のマイク・ウルフ氏を破った。ウルフ氏が市長の時には内閣を組織せず政策立案等を公務員に任せていたことが落選の一因となったことを踏まえ、メレディス氏は当選後、2007 年度からの直接公選首長と内閣制度導入に向けた住民投票を行うと発表した。

4 増減状況等

今回の 34 カウンティ・3ユニタリー選挙における各政党別の議席数、単独政権取得議会数及び議員数の増減状況、4市長選挙結果等は以下のとおりである。

【34 カウンティ・3ユニタリー議員選挙結果】

政党名	単独政権議会数			議席数		
	改選前	増減	改選後	改選前	増減	改選後
保守党	17	7	24	1,041	152	1,193
労働党	8	△2	6	726	△114	612
自由民主党	0	3	3	453	40	493
その他	0	0	0	120	△26	94
過半数政党なし	12	△8	4	—	—	—
合計	37	0	37	2,340	52	2,392

※ Local Government Chronicle 2005 年5月 12 日号に基づき作成

【34 カウンティ・3ユニタリーの政権政党の状況】

(○維持、☆政権獲得、★政権喪失)

自治体		保守党	労働党	自民党	過半数政党なし
1	Bedfordshire	○			
2	Buckinghamshire	○			
3	Cambridgeshire	○			
4	Cheshire	○			
5	Cornwall			☆	★
6	Cumbria				○
7	Derbyshire		○		
8	Devon			☆	★
9	Dorset	○			
10	Durham		○		
11	EEast Sussex	○			
12	Essex	○			
13	Gloucestershire	☆			★
14	Hampshire	○			
15	Hertfordshire	○			
16	Kent	○			
17	Lancashire		○		
18	Leicestershire	○			
19	Lincolnshire	○			
20	Norfolk	○			
21	North Yorkshire	○			
22	Northamptonshire	☆	★		
23	Northumberland		○		
24	Nottinghamshire		○		
25	Oxfordshire	☆			★
26	Shropshire	☆			★
27	Somerset			☆	★
28	Staffordshire		○		
29	Suffolk	☆			★
30	Surrey	○			
31	Warwickshire				○
32	West Sussex	○			
33	Wiltshire	○			
34	Worcestershire	☆			★
1	Bristol				○
2	Isle of Wight	☆			★
3	Stockton-on-Tees		★		☆

※ Local Government Chronicle 2005 年5月 12 日号に基づき作成

【4市長選挙結果】

自治体名	政党	現・新	氏名	投票率
ハートルプール	無所属	現	ステュワート・ドラモンド	53.88%
ストック・オン・トレント	労働党	新	マーク・メレディス	51.00%
ノース・タインサイド	労働党	新	ジョン・ハリソン	61.38%
ドンカスター	労働党	現	マーティン・ウインター	45.73%

※ Local Government Chronicle 2005年5月12日号に基づき作成

資 料 編

【資料1】 主要3党マニフェスト比較一覧

	労 働 党	保 守 党	自 民 党
1 重 点 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ①強い経済 ②高い生活の質 ③NHS 診療の迅速化 ④学校の成績向上 ⑤国境管理の強化 ⑥安全なコミュニティ ⑦家族休暇拡大 ⑧児童福祉 ⑨アフリカ援助増大 	<ul style="list-style-type: none"> ①官僚組織の縮小により税負担を軽減 ②学校規律の強化と学校の選択権の拡大 ③衛生的な病院と短い待ち時間 ④移民管理 ⑤警察と刑務所の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ①高齢者介護に要する個人負担分も費用の無料化 ②大学授業料の廃止 ③小クラス制 ④警察官の増員(1万人) ⑤75 歳以上の高齢者に対する年金支給額増額 ⑥高所得者に対し 50%の税率を設定
2 健 康	<ul style="list-style-type: none"> ①患者の病院選択可能(民間病院含 2008 年まで) ②診療待ち時間を 18 週間に短縮 ③100 の新病院 ④自分の治療方法や健康に関する患者の権利拡大 ⑤MRSA 対策(高い衛生水準を求める新法規則の協議により、看護管理人の権限を補強) 	<ul style="list-style-type: none"> ①医療、教育、交通、国際開発への政府支出は現政権と同レベルを維持 ②国民医療制度(NHS) 予算を年間 340 億 £ 増額 ③医療関係の政府機関を減らしスリム化を図る ④中央政府が NHS 病院に課す達成目標の廃止し現場スタッフに権限付与 ⑤患者が治療を受ける病院を選べるようにする ⑥民間病院での手術患者に対し NHS 病院での同手術額試算の際の NHS 負担額の半額補助 ⑦MRSA (抗生物質が利かない細菌)の院内感染防止のため、MRSA 汚染病棟を閉鎖する権利を看護管理人(看護婦長に該当)に付与 ⑧国の掲げる病院数の目標値は廃止 ⑨全ての病院に財団資格付与 	<ul style="list-style-type: none"> ①診察待ちの状況を改善(慢性的に増えている診察待ち患者リストを減少させるため) ②高齢者に対する長期間のケアに要する個人負担分の費用の無料化 ③歯科検査、眼科検査の無料化 ④長期間に及ぶ病気に対する処方箋の無料化 ⑤公共の場での喫煙禁止の推進

	労働党	保守党	自民党
3 移民・難民対策	<ul style="list-style-type: none"> ①居住規制強化と国外追放増加による難民減少策 ②国境通過者の電子登録 ③移民希望者には技能者が高いポイントを得るポイントシステムを導入、永住希望者へは英語テスト導入 	<ul style="list-style-type: none"> ①移民の年間受入れ制限 ②国が必要とする技術保持者を優先的に扱う移民健康診断制度を導入 ③国内での難民申請審査の停止し、国連からの一定数の受け入れに限定 ③難民保護のための国際条約の国連「難民の地位に関する条約(1951)」からの離脱 ④港警備強化;24時間警備体制に整備 ⑤労働許可証(ワークパーミット)の発給にオーストラリアのようなポイント制を採用し、英国が必要とする技術保持者優先化 ⑥国境警察の新設 	<ul style="list-style-type: none"> ①EU 難民政策の支援(難民の公平な定住に関して) ②難民に対する労働許可(難民が給付金等の手当てに依存しないようにするため) ③EU 加盟国以外からの労働者移民の人数制限に関しては、労働者の技術を基に判断する。
4 教育	<ul style="list-style-type: none"> ①中等学校は専門教育校の選択を可能に、既存専門校は専門科目の追加を可能にする。 ②200の新シティ・アカデミー設立(国の補助金と民間資本の民間運営学校、地方自治体監督外) ③無断欠席や破壊行為に対する新規制 ④大学授業料の上限年間£3000、貧困者補助金 ⑤学校給食の質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①医療、教育、交通、国際開発への政府支出は現政権と同レベル維持 ②60万人の生徒増による選択肢拡大 ③優良校に対する規模の拡大や新設を認める ④大学授業料の廃止 ⑤2009年度までに公立学校補助金を年間£150億増額。各学校に予算配分の決定権を与える。 ⑥生徒の退学処分実施の決定権は校長に与える。 	<ul style="list-style-type: none"> ①初等教育機関では現在のクラスよりも小さい小クラス制にする。 ②過剰な試験の廃止 ③各教科においてその教科専門の教員による授業実施の推進 ④大学授業料の廃止

	労働党	保守党	自民党
5 犯 罪	<p>①警官 1.2 万人を第一線へ追加、各地区へ配置 既に過去最多の警察官数 (97 年から 1.3 万増)</p> <p>②コミュニティ・サポート・オフィサー(CSO)を 2.4 万人に増加(警察の指揮下で地域パトロールや反社会的行動への対処等を行うオフィサーのこと)</p> <p>③刑務所 1300 箇所増</p> <p>④麻薬治療予算2倍</p>	<p>①警察、国防、年金への支出は現政権より増加</p> <p>②警察官を4万人増員</p> <p>③警官採用数を年間 5,000 人増加し警官の書類事務を軽減</p> <p>④麻薬依存症患者のためのリハビリセンターを現在の 10 倍に増加</p> <p>⑤反社会的行為に対し、より強い姿勢で臨む。</p> <p>⑥囚人の早期釈放見直し</p> <p>⑦刑務所定員2万人増加</p> <p>⑧刑宣告の迅速化及び獄中期間の最短化</p> <p>⑨危険度小のクラスCに格下げされた大麻を危険度中のクラスBに戻す。</p>	<p>①警察官1万人増員</p> <p>②個人的使用の場合のマリファナ所持を処罰対象外とする。</p> <p>②刑務所での教育等充実化</p> <p>③ID カード計画の廃止</p> <p>④暴力的犯罪ゼロのコミュニティに向けての取り組み</p>
6 国 防	<p>①イラク戦争支持(大規模破壊兵器がなくてもサダム・フセインは国連決議を無視)</p> <p>②テロ容疑者の自宅軟禁を可能に</p> <p>③防衛予算 £ 37 億増加</p>	<p>①警察、国防、年金への支出は現政権より増加</p> <p>②国防予算は労働党計画より £ 270 億上乗せ</p> <p>③イラク支援への参加は認めるがブレア首相の説明責任の欠如を追及。</p> <p>④反テロ法下で逮捕反対</p>	<p>①イラク戦争に関して反対</p> <p>②今年中の英国軍イラク撤退</p> <p>③テロ容疑での拘束は法廷によって決定されるべき</p>
7 年 金	<p>①国民基礎年金は物価上昇に応じて上昇させる。</p> <p>②長期就業者に対して一括払い又は上乗せ。</p> <p>③Pension Credit による最貧困者支援(週 £ 109 を最低保障)</p> <p>④退職に向けた年金積立義務付けを導入しない</p> <p>⑤65 歳以上世帯にカウンスル・タックス £ 200 還付</p>	<p>①保険での3年間の無料介護</p> <p>②最高 £ 500 の税金控除</p>	<p>①居住(生活)するための年金であり、国民保険料支払いのための年金ではない。</p> <p>②長期間のケア無料化</p>

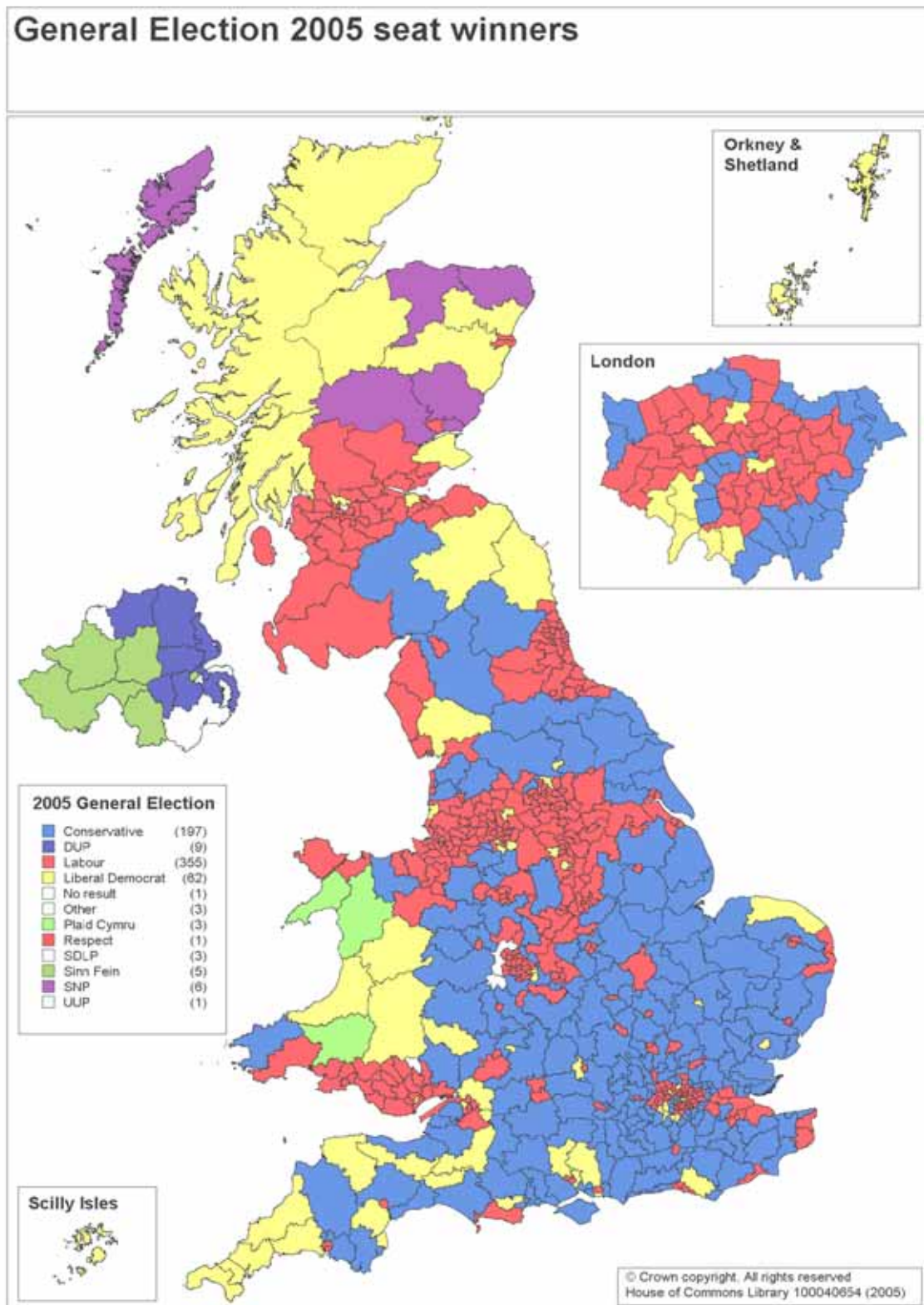
	労働党	保守党	自民党
8 税金・経済	<ul style="list-style-type: none"> ①低率住宅ローン維持 ②長期的就業率 80%目標 ③最低賃金 £ 5.05 から £ 5.35 への引上げ、就業支援プログラム拡大等による雇用増加 ④所得税は増税しない。 ⑤働く家庭及び年金生活者への援助(供 2 人家庭は £ 21,000 収入までは正味税負担なし) ⑥印紙税の課税対象を £ 120,000 以上に引上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ①労働党三期目の増税を食い止める。 ②相続税と印紙税の削減 ③ £ 40 億の減税を実施 ④年金生活者のカウンスル・タックスを £ 13 億カット 	<ul style="list-style-type: none"> ①この分野に関しては権限委譲しない。 ②カウンスル・タックスを廃止し地方所得税を導入(年金受給者の負担軽減化) ③年間 £ 100,000 以上所得者に対する税率 50% ④印紙税の課税対象を £ 150,000 以上に引上げ(第一次取得者の負担軽減化)
9 欧州	<ul style="list-style-type: none"> ①EU 憲法支持、国民投票実施 ②五つの経済テストの結果が英国利益に適うとなれば欧州単一通貨加入のための国会提案、国民投票を行う。 ③英国は改革された欧州の心臓部分になるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ①欧州単一通貨未加入。 ②漁業問題に関する英国の発言力回復とEU憲法の社会保障関連条項からの再度の脱退 ③EU 憲法批准反対。 ④総選挙後6か月以内に、EU 憲法承認の是非を問う国民投票を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ①EU 憲法を支持 ②単一通貨(ユーロ)加盟の準備を行い、その後国民投票を実施
10 家庭	<ul style="list-style-type: none"> ①負担の少ない臨機応変な児童福祉を全ての 3 歳 ~14 歳子供の親へ提供 ②児童福祉プラン「Sure Start」の推進-全地域に児童福祉センター設置 ③有給育児休暇期間(母親)を6か月から9か月に延長、期間内での母親に替り父親の取得可 	<ul style="list-style-type: none"> ①65 歳以上住民の居住世帯にカウンスル・タックスを年間 £ 500 還付 ②有給育児休暇期間を 6 か月か 9 か月かの選択制とし、6 か月の場合は受取額を高くする。 ③5才未満児居住家庭へ週 £ 50 育児助成金交付 ④最低課税限度額引下げ ⑤子供居住世帯への税額控除は慎重に扱う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①部分的にスコットランド、ウェールズ、北アイルランドに対し権限委譲する。 ②6 か月間の週 £ 170 の産休手当支給 ③3,700 箇所の児童センターを設置(初等教育前充実) ④生徒へ放課後プログラム ⑤児童支援システム構築 ⑥整備担当の児童支援エージェンシー(雇用年金省に属する機関)の廃止

	労働党	保守党	自民党
11 環境	<ul style="list-style-type: none"> ①京都議定書調印と2050年までにCO260%削減 ②エコ・カー(低燃費車)導入時の税制優遇措置 ③水素燃料使用自動車開発を支援 ④家庭リサイクル率増加 	<ul style="list-style-type: none"> ①京都議定書の目標達成に率先して取り組む。 ②不法投棄に対する礼状無し逮捕 ③水力発電等のクリーンエネルギーの推進 ④環境に優しい資源の税制優遇措置 ⑤グリーンベルト地域における建物建設の中止 	<ul style="list-style-type: none"> ①2050年までに二酸化炭素排出量を60%削減することを目標とし、また新たな世界的目標として各国の割当て量を設定。 ②2020年までに20%の再生可能電力を確保 ③7年以内に家庭用ごみリサイクル率60%目標
12 交通	<ul style="list-style-type: none"> ①交通分野の2015年財政支出を1997年の60%に ②鉄道運行組織の再編、ネットワークレイル(官民共同出資の鉄道運行組織)の全線運行 ③道路建設と同時に自動車の共有・乗り合せを呼びかけ。道路使用料徴収計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①医療、教育、交通、国際開発への政府支出は現政権と同レベルを維持 ②道路の拡充と道路整備への対応の迅速化 ③スピードカメラの撤廃 ④長期契約で鉄道の改善 ⑤電車の駅の清掃を小売業者に任せる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①燃料税、車両使用税に替えて国道の有料化 ②混雑税導入を推進 ③投資の対象を道路整備から公共交通機関整備にシフト ④環境に配慮し道路建設を制限
13 地域問題	<ul style="list-style-type: none"> ①地方経済の活性化 ②地域郵便局の存続 ③EU農業補助金の見直し - 特定農産物対象の補助金を環境配慮の土地利用など多方面に拡大 ④住宅の増築 ⑤バス地方路線運行拡大 ⑥漁業従事者への支援 ⑦キツネ狩り禁止法執行 	<ul style="list-style-type: none"> ①移動生活者による不法占拠取締りに関し地方自治体へ新権限付与 ②安全性が確認できるまで遺伝子組換え作物禁止 ③GLAの都市計画に対する住民の発言権確保 ④農業従事者所得向上のため農業保護政策改善 ⑤キツネ狩り禁止法撤廃の是非を問うため下院議員で自らの意思による自由投票実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①公正な取引推進(消費者と生産者を保護する) ②共同農業政策(CAP)と共同漁業政策(CFP)の改革 ③遺伝子組換え作物に対する厳しい制限を撤廃 ④より低価格な共有住宅を提供

	労働党	保守党	自民党
14 憲法改正	<ul style="list-style-type: none"> ①世襲制貴族院の廃止、自由投票 ②ウェールズ議会及び地域機関への権限委譲 ③公選制首長導入の拡大 ④最高裁判所を新しく設置 	<ul style="list-style-type: none"> ①上院(貴族院)改正一選挙選出議員で構成する ②国会の権限強化 ③郵便投票への反対 ④最高裁判所の廃止 ⑤ウェールズ地域議会の投票の留保 ⑥人権法案の修正 	<ul style="list-style-type: none"> ①選挙制度改革について住民投票を実施 ②選挙権(有権者年齢)を18歳から16歳に引き下げ ③上院(貴族院)の公選制 ④地方に比例代表選導入 ⑤ウェールズ議会、北アイルランド議会へ権限委譲 ⑥成文英国憲法の作成
15 平等	<ul style="list-style-type: none"> ①同姓カップルの市民権のための法制定 ②異人種間関係の強化 ③宗教的敵対心扇動行為の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ①人権平等委員会の官僚的な手続きに反対 ②人権法案の条件を設けることに対する反対 ③宗教的差別に関する煽動的行為の禁止に反対 	<ul style="list-style-type: none"> ①包括的男女平等法導入 ②年齢による差別の撤廃に向けて取り組む。 ③1998年人権法(Human Right Act)を尊重 ④英国人権法の制定
16 北アイルランド	<ul style="list-style-type: none"> ①パットン報告書に基づく治安維持改革案の実施 ②司法関係の権限をベルファストへ委譲 ③紛争時の不審な死亡事件を捜査 	<ul style="list-style-type: none"> ①裁判及び警察の責任をベルファストへ委譲するには、連立与党全ての賛同が得られるまで留保 ②北アイルランドの武装解除への条件を保持 	<ul style="list-style-type: none"> ①警察の構造改革を支援(現在、カトリックとプロテスタントの職員割合が50:50であるが、幅広い採用を促進する必要がある) ②警察に関する権限をベルファスト大臣に委譲する。
17 北アイルランド分権	<ul style="list-style-type: none"> ①1988年、内戦に終止符を打つ北アイルランド包括的和平合意(グッド・フライデー合意)に達し、北アイルランドへの権限委譲を約束。 ②北アイルランド議会への権限委譲に向けた交渉を再開 ③IRAが犯罪行為を止めることが権限委譲の条件 	<ul style="list-style-type: none"> ①スコットランドとウェールズの地方政府を廃止。両地方政府の権限を地方自治体に戻す ②「グッドフライデーの合意」とされる包括的和平合意の支持し、IRAの明白な武装解除が自治権委譲の前提としている。 ③共和党員の信用向上 ④銀行強盗に関与したシンフェイン党議員の国会からの追放 	<ul style="list-style-type: none"> ①Good Friday Agreementを支援し、協定に基づき議会を復活させる ②権限委譲を強化 ③脅迫による犠牲者の支援、コミュニティ間関係とコミュニティ間の調和のための支援の改善

【資料2】

2005年英国下院総選挙各政党議席分布



出典;General Election2005 (House of Commons Library Research Paper 10 ページ)

【資料3 英国選挙風景①】 Tower&Hamlets Stop the War election hustings

調査員：田中所長補佐、小池所長補佐、アンドリュー調査員



開催日時：2005年4月26日（火）18:30～21:00

開催場所：Oxford House, Derbyshire Street,
Bethnal Green E2

主催者：Stop the war 連合 Tower&Hamlets 支部
出席候補者（政党）

◇John Foster（緑の党）

◇George Galloway（リスペクト党）

（元労働党で唯一のリスペクト党の現職議員）

◇Oliuhn Rahman（他選挙区のリスペクト党候補）

【概要】

- ① 反戦団体運動の主催による、イラク戦争に反対する政党候補者の政見発表演説会
- ② 用意した150席がほぼ埋め尽くされた。
- ③ 当初主催者は、5政党（労働党、保守党、緑の党、自民党、リスペクト党）の6候補者に対してこの演説会への出席依頼を行ったが、労働党、保守党、自民党の候補者は出席せず、当日出席した候補者は緑の党1名、リスペクト党2名の3名だけであった。各候補者は 5分程度のスピーチ後、聴衆との間でイラク戦争等に関する活発な質疑応答を行った。
- ④ リスペクト党のジョージ・ギャロウェイ氏は、同選挙区の有効候補者と見られ、他の政治集会と掛け持ちしているらしく、30分程度出席していただけであった。
- ⑤ 演説会開催前には、イラク戦争に反対する団体によるビラの配布があった。

聴衆と候補者との質疑応答は大変活発に行われ、中には、原稿を持参して舞台上がり、スピーチを行った者もいた。



配布されたビラ等

【資料3 英国選挙風景②】 The Islington college hustings

調査員：福島所長補佐、岩崎所長補佐、キルヒナー主任調査員

開催日時：2005年4月27日(水)13:00～14:00



演説する自由民主党候補者

開催場所：Islington college, Blackstock Road
campus in Finsbury Park

出席候補者(政党)

- Islington North 地区候補者
 - ◇Jeremy Corbyn(労働党) ◇Jon Nott(緑の党)
 - ◇Laura Willoughby(自由民主党)
- Islington South 地区候補者
 - ◇Melanie McLean(保守党)
- Tottenham 地区候補者◇Janet Alder(リスペクト党)

【概要】

- ① NATFHE(大学教員の組合)が主催した選挙候補者演説会は、イズリントン市民大学の一階ロビーにて開催された。事前の情報では、一般の入場も可としていたにもかかわらず、当日は入場者が同大学の学生に限られていた。交渉の結果、入場することはできたものの、安全面を配慮してか、チェックが厳しくなっていると感じさせた。
- ② 場内は、大学のカフェテリアと併設されており、カフェテリア側から聞いていた人も含めると200人以上が候補者の演説に耳を傾けていた。
- ③ 候補者は、まず一人5～10分程度のスピーチを行い、続いて参加者からの質問を受けることとなった。ただ、この質疑は事前に決められた発表者が壇上にて質問を行い、それを5人の候補者それぞれが回答していくという形で進められた。
- ④ 質問項目としては、「イラク戦争の問題」・「移民問題」・「大学学費の問題」・「保健部門の人手不足の問題」の4つほどが挙げられ、労働党の候補がイラク戦争反対の立場を表明するなど、必ずしも党議党則にしばられた選挙戦ではないようであった。

聴衆からは、時に拍手やブーイングが出るものの、ひどい野次などは見られず、演説会は穏やかに進行していった。ただ、保守党の候補者が、移民問題の話をした際には、一番のブーイングが起こるなど、この地域における移民問題の関心の高さが感じられた。



演説会に集まった Islington college の学生達

【資料3 英国選挙風景③】 Liberal Democrats Rally

調査員：内貴所長、小山次長、根本所長補佐、キルヒナー主任調査員



演説をするケネディ党首

開催日時：2005年5月3日（水）19:00～21:00

開催場所：The Mermaid Conference & Events
Centre, Puddle Dock, Blackfriars,
London EC4V 3DB

演説者：

- ◇Tim Razzell, CBE (司会)
- ◇Sarah Teather, MP (Brent East, London)
- ◇Brian Sedgemore, MP (27年間労働党議員であったが今年4月に同党を離脱し自民党へ)
- ◇Simon Hughes, MP (Southwark, London)
- ◇Amanda Harland (保守党の候補者であったが昨年11月に保守党を離脱し自民党へ)
- ◇Charles Kennedy, MP (自民党党首)

【概要】

- ① ケネディ党首の演説が予定されており、また選挙まであと2日ということもあり会場の入り口には長蛇の列(約110m)ができていた。このイベントは自民党の支持者向けのものであるため、入場者は自民党のメンバーシップカードや招待状を提示が必要となっていた。持ち物のチェックが済み会場へ。
- ② 約400～500席が設置されている場内は満席の状態であり、聴衆は各演説者の演説に熱心に耳を傾けていた。また自民党支持者であるため、演説の途中や終わりには盛大な拍手が起っていた。
- ③ Tim Razzell, CBEが司会を務め4名の自民党員による演説がそれぞれ10～15分程度行われ、最後にケネディ党首が登場し演説を行った。なお、今回は自民党の選挙集会であったため、質疑応答は特に行われなかった。

自民党のマニフェストを労働党や保守党と比較しながら熱弁するケネディ党首の演説は迫力があつた。自民党の集会に限ったことではないと思うが、聴衆は30代後半から60代が主であり、20代の若者層が少なかった。



支持者の声援にこたえるケネディ党首

【資料3 英国選挙風景④】 Operation Black Vote Hustings

調査員：田中所長補佐、日野所長補佐、アンドリュー調査員



開催日時：

2005年5月3日(水)19:00～21:00

開催場所：

Holborn Conway Hall

演説者：

Charles Clarke MP(労働党)

Dominic Grieve, MP(保守党)

Ed Davey, MP(自民党)

Jean Lambert MEP(緑の党)

【概要】

- ① 7時の開始に先駆け、6時半過ぎには会場入りした。その時点はほとんど空いていた座席も7時にはほぼ埋まり、実際に開始された7時10分には用意されていた160座席が全て埋まり、会場後方に立っている者も見受けられた。
- ② 聴衆は今回の目的である有色人種の有権者の投票を呼びかけるものに相応しく、ほとんどが有色人種であったが、中国系は一人もおらず、インド系、イスラム系もまばらであり、ほとんどがアフリカ系で占められ、次いで多いのが白人であった。また拍手や歓声上がることも多く、聴衆も熱がこもった様子が感じられた。
- ③ いずれかの党に寄るのではなく、有色人種の暮らしを良くするための‘black manifesto’を掲げ、有色人種の投票を呼びかける組織‘operation black vote’の代表者による挨拶について、各党からの参加者による3分間の演説が行われた。
- ④ その後に、挙手した聴衆から司会者が指名する形式での質疑が行われた。

黒人の兄弟が警察に留置されている間に死亡したことを、内務大臣に詰問したり、奴隷制度時代の補償を訴えるなど、直接今回の選挙政策についての質問ではなく、感情的になり、退場させられる聴衆もいた。



【資料3 英国選挙風景⑤】 2005 英国総選挙投票所風景

調査: 村山所長補佐

日時: 2005 年5月5日 午前 10 時 30 分～正午

調査地域: ウェストミンスター・ロンドン区

バッキンガム宮殿やハイドパーク、ウェストミンスター寺院といった主要な観光ポイントが集まるウェストミンスター区には全部で73箇所の投票所がある。

投票所となるのは主に教会、学校、図書館、コミュニティ・センター(集会所)である。外回りの仕事の合間に、あるいは買い物ついでに投票する人、学生、お年寄り、主婦などがぼつぼつと投票券を手にとり投票所に向かい、入り口の選挙事務所職員と談笑する姿も所々で見られた。

① WEST LONDON SYNAGOGUE (ユダヤ教会、ウェストミンスター北西部・メルボーン地区)



ハイドパーク、マーブルアーチ、オックスフォード・ストリートから徒歩7～8分。

イスラム系住民が多く行きかい、レバノン料理店が軒を並べる界隈にある。投票所の入り口には警官が常駐していた。



② DANCE CENTRE

(ウェストミンスター南部 ヴィクトリア、ピムリコ)

買い物客や観光客でにぎわうオックスフォード・ストリートから1本入った住宅街。普段はダンス教室。

③ HINSLEY HALL

ロンドンを代表するカトリック教会・ウェストミンスター・カテドラル付近。ヴィクトリア駅に近いオフィス街から少し入った一角。



④ LILLINGTON GARDENS ESTATE HALL (ウエストミンスター区営団地)



投票所になっているコミュニティ・センター、教会、小さな公園が一つの敷地内に入っている。一見区営団地とは思えないような瀟洒なマンションが立ち並び、緑豊かな中庭の奥に投票所がある。

⑤ ST.SAVIOUR'S CHURCH HALL

テムズ川を望むピムリコにある、教会の付属ホール
ギャラリー、テート・ブリテン付近



【資料3 英国選挙風景⑥】 Polling Station at Greenwich & Mr. Raynsford

調査員： 内貴所長、野原所長補佐、アンドリュー調査員



投票所(ラスモアコミュニティセンター)

日時： 2005年5月5日(木) 10:00～15:00

場所： Rathmore Community Centre, Charton, Greenwich 区及び Nick Raynsford 氏(労働党)の選挙事務所

【概要】

- ① 会場は、Rathmore Community Centre, Charton, Greenwich 区でロンドン郊外の住宅地といった感じの人通りは少ない場所。
- ② 1時間ほど投票所の前で待機していたが、実際に足を運んだ有権者は、20 数名であった。平日ということもあり、朝の出勤前、昼休みおよび帰宅後に投票者が集中しているようである。
- ③ Greenwich と Woolwich 地区を管轄する労働党の選挙事務所を訪問した。テーブル上には、各地区の選挙人名簿(情報は、カウンスルから購入できるとのこと)が置かれており、出口調査の結果を踏まえて、まだ投票していない人を特定し、その後、戸別訪問や電話で投票を促すとのことであった。
- ④ 地方自治担当大臣の Raynsford 氏を訪問し、投票日当日の候補者と行動を共にした。

投票日当日にもかかわらず、現役大臣自ら戸別訪問に出向き、有権者に投票を促す姿に、日本の国政選挙との大きなギャップを感じた。



Raynsford 氏と内貴所長

参考文献等

【資料4】

(日本語文献)

- ・イギリスの政治(川勝平太・三好 陽 編 早稲田大学出版部)
- ・イギリス史(大野真弓編 山川出版社)
- ・サッチャー首相の英国地方制度革命(木寺 久・内貴 滋 共著 ぎょうせい)

(定期刊行物)

- ・英国ニュースダイジェスト
- ・The Municipal Journal
- ・Local Government Chronicle

(新聞)

- ・The Guardian
- ・The Times
- ・The Daily telegraph
- ・The Independent
- ・Financial Times

(ウェブサイト)

- ・http://www.uknow.or.jp/be/s_topics/100faqs/qa08.htm
- ・<http://www.sqr.or.jp/usr/akito-y/kindai/76-nationalism1.html>
- ・<http://www.tabiken.com/history/doc/T/T252C100.HTM>
- ・<http://politics.guardian.co.uk/election2005>
- ・http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk_politics/vote_2005
- ・http://www.llm.co.uk/general_election
- ・http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/updates_details.cfm?News_id=23514
- ・<http://society.guardian.co.uk/news/story/0,7838,1475372,00.html>
- ・<http://society.guardian.co.uk/futureforpublicservices/story/0,8150,1480679,00.html>
- ・<http://politics.guardian.co.uk/libdems/story/0,9061,1485224,00.html>
- ・<http://news.scotsman.com/uk.cfm?id=508252005>
- ・<http://www.euobserver.com/>

このレポートは、ロンドン事務所所長補佐 田中 尚が執筆したものである。執筆に当たっては、当事務所各所長補佐、調査員の協力を得て、内貴所長、小山次長の監修を踏まえた。